

平成30年度 第11回人事委員会 会議結果

一 日 時 平成30年10月2日(火) 午前9時55分から10時35分まで

二 場 所 人事委員会委員室(県庁第二庁舎7階)

三 出席者

- | | | | | | |
|---------|------|-------|---------|------|--|
| 1 人事委員 | 委員長 | 上田博久 | | | |
| | 委員 | 小松哲也 | | | |
| | 委員 | 中本久美子 | | | |
| 2 事務局職員 | 事務局長 | 今岡誠一 | 次長兼任用課長 | 山添久 | |
| | 給与課長 | 吉野一朗 | 係長 | 毎野卓実 | |
| | 係長 | 湯ノ口修 | 係長 | 足立陽子 | |
| | 係長 | 高多孝典 | | | |
| 3 傍聴者 | | 2名 | | | |

四 議 題

- 議案第1号 平成30年度鳥取県職員採用試験(高校卒業程度、短大卒業程度)の第1次試験合格者の決定について
- 議案第2号 平成30年度鳥取県警察官採用試験(警察官A(2回目))の第1次試験合格者の決定について
- 議案第3号 平成30年度鳥取県警察官採用試験(警察官B)の第1次試験合格者の決定について
- 議案第4号 「2018年度給与勧告等に関する要求書」に対する回答について

五 議 事

議事について公開又は非公開のどちらとするかについて審議を行い、議案第1号から第3号までは非公開、議案第4号は公開とすることについて全員の合意を得た。

◇議案第1号

平成30年度鳥取県職員採用試験(高校卒業程度、短大卒業程度)の第1次試験合格者の決定について、事務局が説明し、原案のとおり決定した。

◇議案第2号

平成30年度鳥取県警察官採用試験(警察官A(2回目))の第1次試験合格者の決定について、事務局が説明し、原案のとおり決定した。

◇議案第3号

平成30年度鳥取県警察官採用試験(警察官B)の第1次試験合格者の決定について、事務局が説明し、原案のとおり決定した。

◇議案第4号

「2018年度給与勧告等に関する要求書」に対する回答について、事務局が説明し、原案のとおり決定した。

【説明】

要求事項	回答
1 勧告・報告について	
<p>(1) 地方公務員法24条はじめ、第13条及び第14条に基づき、国・他県との公務の近似性や人材確保に十分留意して、公務の職責・業務内容に見合った賃金を勧告すること。</p>	<p>○ 本県職員の給与水準については、引き続き、民間給与実態調査結果を踏まえ、国や他県の状況等を総合的に勘案し、県民・職員の理解が得られるようなものとしていきたいと考えています。</p>
<p>(2) 活力ある公務組織を維持していくため、また職員の士気、モチベーション維持のため、職位の整備を進めるよう、任命権者に指導すること。</p>	<p>○ 本委員会としては、公務の能率的な運営の観点からの現行級別配置に特段の不具合を認識できないとともに、どのような級別配置が適正なのかは、公務の執行体制と密接不可分な事項であると認識していますので、任命権者とよく話し合ってください。</p>
<p>(3) 少数職種及び技術職の職位の整備を前進させるとともに、他の職種と同様の均衡のとれた任用を行うよう各任命権者に対して指導すること。</p>	<p>○ 職位の整備は公務の執行体制と密接不可分な事項であると認識していますので、任命権者とよく話し合ってください。なお、職員の任用に当たっては、職員の意欲・能力を高め、組織の活性化と行政サービスの質及び公務能率の向上を図るため、職員の能力・実績を的確に評価して公正に処遇することが重要と考えていることから、引き続き、給与勧告に併せて本委員会の考えなど必要な報告をしたいと考えています。</p>
<p>(4) 一時金については、国・他県との格差が縮まるよう引き上げること。引き上げ分は、すべて期末手当に配分すること。</p>	<p>○ 期末・勤勉手当の改定については、民間給与実態調査結果を踏まえ、国や他県の状況等を総合的に勘案し、県民・職員の理解が得られるようなものとしていきたいと考えています。</p>
<p>(5) 長時間労働の是正のため、適切な人員配置、業務の削減に取り組むよう任命権者に対して指導すること。</p>	<p>○ 時間外勤務の縮減は、仕事と家庭生活の調和、職員の健康の保持・増進、公務能率の向上の観点から、重要な課題と認識していることから、引き続き、給与勧告に併せて本委員会の考えなど必要な報告をしたいと考えています。</p>
2 賃金、諸手当に係る諸制度の改善について	
<p>(1) 行政、教育、医療サービスの全国水準を担保するとともに人材確保のため、給与水準を全国水準に合わせて改善すること。</p>	<p>○ 本県職員の給与水準については、引き続き、民間給与実態調査結果を踏まえ、国や他県の状況等を総合的に勘案し、県民・職員の理解が得られるようなものとしていきたいと考えています。</p>
<p>(2) 人材確保が困難化している看護師、教員、薬剤師、獣医師等について、待遇を改善し、適正な人員を早急に確保すること。</p>	<p>○ 職種による人材確保の困難な状況や人材を確保するための適切な方策等については、任命権者の意見も伺いながら、人材確保の困難な状況や初任給格付け等の状況に応じて、国や他県等の取組も参考にして、本委員会として何ができるのか、引き続き、必要な検討をしていきたいと考えています。</p>

要求事項	回 答
(3) 全ての給料表および級において号給延長を行うこと。	○ 変更する考えはありません。
(4) 期末・勤勉手当における職務段階別加算などについて、行政職を基本に他給料表、特に教育職給料表の整合を図ること。	○ 変更する考えはありません。
(5) 教育職給料表の統合については、労使協議を十分に尊重すること。	○ 一昨年、教育委員会から、教育職給料表の一本化に向けた課題の解消に向けた検討の見通しが示されたことなどから、当面、教育委員会の状況を注視していくこととしています。
(6) 労働組合専従休職者の復職時昇給調整を3/3とすること。	○ 変更する考えはありません。
(7) 通勤手当を以下のとおり改善すること。	
ア 交通機関等を利用している場合、特急料金にかかる支給率を2/2とすること。	○ 特急料金にかかる通勤手当に関する本委員会の考え方は、昨年の給与勧告に併せて報告したとおりです。制度の趣旨や国や他県の状況等を踏まえながら、県民（納税者）の理解が得られるようなものとしたいと考えています。
イ 自家用車を利用している場合、駐車料金を含めた実費弁済とすること。	○ 自家用車等の通勤手当については、労使双方の意見を伺いながら、必要な検討をしたいと考えています。なお、通勤手当は、職員の通勤に要する経費を補助することを目的とする手当であり、通勤に要する実費を弁済するものではないと考えています。
(8) 扶養手当を以下のとおり改善すること。 ア 扶養手当の子の額を国と同額にすること。 イ 教育加算額を引き上げること。 ウ 他の扶養者の所得の多寡に関わらず、手当を支給すること。	○ 扶養手当は公民比較対象の給与であり、国や他県の状況等を踏まえながら、県民（納税者）の理解が得られるようなものとしたいと考えています。
(9) 月45時間超の時間外勤務手当の支給率を150/100とすること。	○ 民間事業所の状況、国や他県の状況等を踏まえながら、県民（納税者）の理解が得られるようなものとしたいと考えています。
(10) 新規採用者に赴任旅費を支給できるよう改善すること。	○ 人材を確保するための適切な方策等については、任命権者の意見も伺いながら、人材確保の困難な状況に応じて、国や他県等の取組も参考にしながら、本委員会として何ができるのか、引き続き、必要な検討をしていきたいと考えています。

要求事項	回 答
(11) 育児休業者について、一時金や退職手当の支給率等すべての除算率を改善すること。	○ 制度の趣旨や国や他県の状況等を踏まえながら、県民（納税者）の理解が得られるようなものとしたいと考えています。
(12) 宿日直手当について国と同様に引き上げること。	○ 国や他県の状況等を踏まえながら、県民（納税者）の理解が得られるようなものとしたいと考えています。
(13) 住居手当について引き上げること。	○ 住居手当は公民比較対象の給与であり、国や他県の状況等を踏まえながら、県民（納税者）の理解が得られるようなものとしたいと考えています。
3 雇用と年金の接続について	
(1) 2018年8月に意見の申出が行われた「定年を段階的に引き上げるための国家公務員法等の改正について」をふまえ、以下の対応をすること。	
ア 年金支給年齢が63歳となる2019年までに、定年延長を確実に実現するよう意見の申出を行うこと。	○ 雇用と年金の確実な接続は、官民間問わず大きな課題となっている中、必要な措置であると認識していますが、職員の定年については、地公法第28条の2第2項の規定により、国の職員につき定められている定年を基準として条例で定めるものとされていますので、本委員会としては、今後とも国の検討状況等を注視することとし、定年延長について、意見の申出を行うことは考えていません。
イ 全ての職種で再任用される級の最高号給の7割以上の水準を確保するとともに、生活関連手当を支給するよう任命権者に対して必要な対応を行うこと。	○ 再任用職員の給与水準に関しては、引き続き民間における給与水準の動向及び国における検討状況等を踏まえながら検討していきたいと考えています。
(2) 現行再任用制度での希望者全員の再任用を前提とした運用、または再任用短時間勤務の給与制度上の措置について必要な検討と報告・勧告を行うこと。	○ 任命権者に対しては、政府閣議決定に伴う国通知も踏まえ、本県の実情に合った取組を求めるなど、本委員会として必要な対応をしていきます。
4 臨時・非常勤職員の処遇改善について	
(1) 臨時・非常勤職員の任用や処遇改善に関わって、2017年5月11日に成立した「地方公務員法、地方自治法の一部を改正する法律」をふまえ、現在採用されている臨時・非常勤職員の処遇が改善される方向で人事委員会として必要な対応を行うこと。	○ 臨時的任用職員及び非常勤職員の処遇については、例年、給与勧告に併せて報告等を行ってきており、引き続き、同様に考えていきたいと思っています。なお、具体的な臨時的任用職員の給与や非常勤職員の給与ほか勤務条件については、条例上、任命権者が定めることとなっていますので、任命権者とよく協議をしていただきたいと考えています。
(2) 臨時・非常勤職員の休暇制度、とりわけ有給休暇を拡充するよう各任命権者に対して指導すること。	○ 臨時的任用職員の休暇制度の在り方については、同様に公務の執行上の特別な事情により置かれている非常勤職員の休暇制度を所管する任命権者と

要求事項	回 答
	引き続きよく連携を取り合い、制度の趣旨や国や他県の状況等を踏まえながら、正職員との均衡なども踏まえつつ、県民（納税者）の理解が得られるようなものとしたいと考えています。
(3) 学校現場において臨時的任用職員を雇用する際、再任用を前提とした空白期間を設けないこと。	○ 臨時的任用職員の任用については、H26年7月の総務省通知の趣旨も踏まえ、地方公務員法等法令の範囲内で対応します。
5 休暇制度の改善について	
(1) 病気休暇制度を以下のとおり改善すること。	
ア 現在一疾病180日間のクーリング期間について国と同様に20日に短縮すること。	○ 制度の趣旨や国や他県の状況等を踏まえながら、県民（納税者）の理解が得られるようなものとしたいと考えています。
イ メンタル疾患等特定疾病に関する休暇期間を180日へ延長すること。	○ 制度の趣旨や国や他県の状況等を踏まえながら、県民（納税者）の理解が得られるようなものとしたいと考えています。
(2) 育児時間を1日120分（60分×2回の分割取得も可能）に延長すること。	○ 休暇制度は、国、他の都道府県との均衡を考慮しながら、県民（納税者）の理解が得られるようなものとしたいと考えています。
(3) 子の看護休暇について以下のとおり改善すること。	
ア 日数を増やすこと。	○ 制度の趣旨や国や他県の状況等を踏まえながら、県民（納税者）の理解が得られるようなものとしたいと考えています。
イ 対象を家族に拡充し、家族看護休暇とすること。	○ 制度の趣旨や国や他県の状況等を踏まえながら、県民（納税者）の理解が得られるようなものとしたいと考えています。
(4) 不妊治療に関する休暇を以下のとおり改善すること。	
ア 病気休暇が取得しやすい環境や運用を整備するよう各任命権者に対して指導すること。	○ 良好で働きやすい職場環境の確保は、職場全体の士気や業務効率等の観点から重要な課題であると認識していますので、引き続き、給与勧告に併せて本委員会の考え方など必要な報告をしたいと考えています。
イ 不妊治療について長期の休暇が取得できるよう制度化すること。	○ 休暇制度は、国、他の都道府県との均衡を考慮しながら、県民（納税者）の理解が得られるようなものとしたいと考えています。
(5) 子育て部分休暇を小学6年生まで拡充すること。	○ 休暇制度は、国、他の都道府県との均衡を考慮しながら、県民（納税者）の理解が得られるようなものとしたいと考えています。

要求事項	回 答
<p>(6) 2017年10月1日に施行された育児・介護休業法の改正に伴い、入園式、卒園式等の行事参加も含めた育児にも利用できる育児目的休暇を制度化すること。</p>	<p>○ 休暇制度は、国、他の都道府県との均衡を考慮しながら、県民（納税者）の理解が得られるようなものになりたいと考えています。</p>
<p>6 職場環境の改善について</p>	
<p>(1) 教員を含めた全ての職員の時間外勤務の正確な実態を記載するとともに、各任命権者に対し、時間外勤務の実態把握はもとより、必要な人員配置や増員、業務の廃止も含めた見直しなど、時間外勤務の具体的な縮減策を講じるよう指導すること。</p>	<p>○ 時間外勤務の縮減は、仕事と家庭生活の調和、職員の健康の保持・増進、公務能率の向上等の観点から、重要な課題と認識しています。このため、例年、給与勧告に併せて本委員会の考えなどについて報告等を行っているところであり、引き続き、給与勧告に併せて必要な報告をしたいと考えています。また、36協定の遵守状況を確認し、違反事業場には、引き続き、労働基準法に基づく改善指導をしていきます。</p>
<p>(2) メンタル疾患罹患を含む業務による健康被害の防止策について、実態を把握したうえで、実効性のあるものとなるよう各任命権者に対して指導すること。</p>	<p>○ 各職場における職員の安全と健康の確保については、職員やその家族にとってのみならず、公務の効率的かつ的確な提供の観点からも極めて重要な課題であると認識しています。このため、健康管理体制や職場復帰後の支援も含めた復帰支援策の充実に関する本委員会の考えなどについて、引き続き、給与勧告に併せて必要な報告を行いたいと考えています。</p>
<p>(3) 労働災害を防止するため、管理職の責任を明確にして労働安全衛生体制の確立をするよう任命権者を指導すること。</p>	<p>○ 各職場における職員の安全と健康の確保については、職員やその家族にとってのみならず、公務の効率的かつ的確な提供の観点からも極めて重要な課題であると認識しています。このため、労働安全衛生法等法令遵守や労働災害が発生しないような体制づくりに関する本委員会の考えなどについて、引き続き、給与勧告に併せて報告等を行いたいと考えています。</p>
<p>(4) セクハラ・パワハラ等が発生しないよう、各任命権者への指導を含め積極的な対応を行うこと。また、発生した場合の対応について指針の見直しも含め、任命権者への指導を行うこと。</p>	<p>○ ハラスメントの防止については、職場全体の士気や業務効率の向上などの観点から重要な課題であると認識していますので、良好な職場環境づくりや任命権者として実態・課題などを的確に把握し、より適切な対応ができるような体制づくりなどについて、引き続き、給与勧告に併せて本委員会の考えなど必要な報告をしたいと考えています。</p>
<p>(5) 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づき、特定事業主行動計画が実効あるものとなるよう、各任命権者に指導すること。</p>	<p>○ 男女の別なく、子育てや家族等の介護を行う職員がその能力を十分に発揮し、高い士気を持って仕事ができる環境の整備は、職員のワークライフバランスの実現や公務能率の一層の向上の観点からも重要な取組であると認識しています。このため、引き続き、給与勧告に併せて本委員会の考えなどについて報告等を行いたいと考えています。</p>

要求事項	回 答
(6) 休職者の職場復帰支援策の改善を任命権者に指導すること。	○ 休職者の職場復帰支援策については、引き続き、仕事と家庭生活の両立支援、職員の健康保持の観点から、各任命権者の取組状況を注視していきます。
(7) 介護離職者の再採用制度を創設すること。	○ 離職者の再採用制度を創設することは考えていません。
(8) 誰もが利用できる短時間勤務制度を創設すること。特にガンの治療をしながら勤務できるような制度を整備すること。	○ 制度を創設することは、考えていません。なお、治療と仕事の両立支援は人材確保の観点からも重要な課題と認識していますので、支援のあり方などについて、任命権者の意見も伺いながら、本委員会として何ができるのか、引き続き、必要な検討をしていきたいと考えています。
(9) 地方公務員法第8条の第1項第2号をふまえて、健康管理と福利、厚生制度を勤務条件の重要事項と位置づけ、適正な制度の整備と運用を任命権者に指導すること。	○ 職員の健康管理については、重要事項であると認識していますので、引き続き、健康診断の実施状況など労働安全衛生法等法令の遵守状況を確認するとともに、状況に応じた必要な措置を検討していきたいと考えています。
7 その他の労働条件の改善について	
(1) 公務職場への外国人の採用を促進するとともに、昇任・昇格等で差をつけないこと。また、障害者差別解消法に基づき障害者雇用の促進を図ること。そのため、任命権者への指導を含め必要な措置を積極的に行うこと。	○ 外国人については、ほとんどの職種で受験を認めているとともに、従来から身体障がい者を対象とした採用試験を、昨年からは知的障がい者や精神障がい者を対象とした採用試験も実施しているところです。本委員会としては、障がい者の雇用促進のための必要な措置については、具体的な課題に応じて検討していく必要があると考えており、引き続き、給与勧告に併せてその旨報告をしたいと考えています。また、公正な任用については、職員の意欲・能力を高め、組織の活性化と行政サービスの質及び公務能率の向上を図るため、職員の能力・実績を的確に評価して公正に処遇することが重要と考えていることから、引き続き、給与勧告に併せて本委員会の考え方など必要な報告をしたいと考えています。
(2) 不服申し立てや措置要求等において、代理人による審査請求が可能となるように人事委員会規則を整備すること。	○ 本県人事委員会規則では、既に代理人の制度を設けており、現行制度を見直す考えはありません。 ○ なお、代理人については、審理に際して参加することは考えられますが、地方公務員法の規定や審査請求・措置要求制度の趣旨に照らせば、請求自体は、職員本人の意思に基づき行うものであると考えていますので、請求をはじめ一切の行為を全面的に代理人に委任することは適切ではないと認識しています。

要求事項	回 答
8 上記の要求項目については、労働組合と十分交渉、協議を行い、合意に基づいて進めること。	
	○ 職員団体等と意見交換しながら、勧告に向けて検討する考え方に変更はありません。

六 次回人事委員会の開催

平成30年10月10日（水）午前10時から開催することとした。